

平成30年 6月19日

各 位

会 社 名 株式会社エムケイシステム  
代表者名 代表取締役社長 三宅 登  
(コード番号：3910 東証JASDAQ スタダート®)  
問合せ先 取締役経営企画室長 筒井 努  
(TEL. 03-6895-3700)

### 過年度のライセンス費用の追加支払い、それに伴う過年度決算の遡及修正 及び特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、過年度のライセンス費用について追加支払いを行うことを決議いたしました。これに伴い、平成25年3月期から平成29年3月期の財務諸表並びに平成29年3月期の連結財務諸表について遡及しての修正再表示、平成30年3月期における連結財務諸表及び財務諸表の修正、並びに平成31年3月期において特別損失が発生しましたので合わせてお知らせいたします。

なお、本件により、平成30年5月7日に開示した「平成30年3月期 決算短信」16ページの「その他」に記載の内容が確定したこととなります。

#### 記

##### 1. 追加支払いの概要

当社では、サービス提供に関し他社ソフトウェアの使用許諾を受けており、利用ライセンスに関する契約を締結しております。

本契約に関して、平成29年12月からライセンサーの委託を受けた監査法人による使用ライセンス数に関する調査が行われました。本契約では、当社が毎月使用したライセンス数を報告する形式となっており、当社はこれまで当社サービスの実際の利用数に応じた報告を行ってまいりました。一方、調査の過程で、報告すべきライセンス数は、当社が、顧客に対してサービスを利用しうる状態にしたIDの発行数であるとの指摘を受けました。

当社がIDを発行したとしても、常に全てのIDが使用されていた訳ではなく、社会保険労務士の顧問先向けのサービスの一部では、顧問先向けのIDは予約的に発行され実際に使用されていないケースや、労働保険事務組合向けのサービスでは、業務の特性上使用されない季節もあり、これらの予約的な発行や未使用月に関する考え方の相違等から、当社の報告数とライセンサーの指摘には大きな隔たりが生じることとなりました。

この点、顧問弁護士も交え、契約内容やライセンサーの指摘について慎重に検討し、ライセンサーとも直接協議を重ねたものの、ライセンサーの指摘にそって過年度分の報告を是正すべきとの結論に至りましたので、平成30年6月をもって、過年度の報告不足分に、契約上のペナルティ条項に相当するライセンスを上乗せして是正発注をし、後日支払いを行います。

##### 2. 連結財務諸表及び財務諸表への影響について

本件による支払には、過年度のライセンス報告不足によるものと、報告不足に関する契約上のペナルティ条項に相当するものが含まれます。過年度の報告不足分については、過年度の債務計上の誤謬に当たり、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用し、第25期（平成25年3月期）に遡及して、売上原価を修正すると共に必要な会計処理を行う予定であります。また、契約上のペナルティ条項に相当する金額については、平成31年3月期の特別損失として計上するものであります。

本件の平成30年3月期の決算に対する影響については、会計監査人と慎重な協議を行った結果、平成30年5月7日付決算短信で公表した連結財務諸表及び財務諸表の修正、及び既に発送している第30回定時株主総会の招集通知における連結計算書類及び計算書類も修正を行うこと

といたします。

これに伴い、平成30年6月21日開催の第30回定時株主総会については、予定していた報告事項が報告できません。詳細については、本平成30年6月19日付にて開示しております「第30回定時株主総会における事業報告等の報告事項の報告延期及び決議事項に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成30年6月21日に提出を予定していた平成30年3月期の有価証券報告書については、その前提となる過年度の有価証券報告書、決算短信等の訂正の提出の後に、平成30年6月末までに監査法人の監査を行った上で提出する予定です。

平成31年3月期における特別損失については、現時点で金額が確定しておりませんので、金額確定次第ご報告いたします。なお、金額の確定は7月になる見込みです。

なお、遡及修正及び平成30年3月期については、修正に伴う各年度の影響額を後述しておりますが、本開示で記載している金額は会計監査前の金額であり、正式な決算の訂正については会計監査を行った後、ご報告する予定です。

### 3. 本件により想定される影響額

遡及修正による平成29年3月期及び平成30年3月期の連結財務諸表、平成25年3月期から平成30年3月期までの財務諸表への主な影響額は次の通りであります。

なお、金額は会計監査人の監査前の金額であり、正式な修正のご報告は、監査法人の監査を受けた上で、ご報告いたします。

#### ・連結財務諸表への影響

(単位：千円)

期	項目	修正前(A)	修正後(B)	修正額 (B-A)
平成29年3月期	連結売上高	1,600,787	1,600,787	—
	営業利益	414,800	309,500	△105,300
	経常利益	413,900	308,600	△105,300
	親会社株主に帰属する当期純利益	259,496	186,396	△73,100
	総資産	1,932,621	2,040,565	107,943
	純資産	1,220,042	974,999	△245,043
平成30年3月期 ※	連結売上高	1,887,269	1,887,269	—
	営業利益	417,290	314,178	△103,112
	経常利益	421,117	318,004	△103,112
	親会社株主に帰属する当期純利益	276,225	204,644	△71,580
	総資産	2,029,551	2,169,026	139,475
	純資産	1,453,272	1,136,648	△316,624

※ 平成30年3月期の修正前の金額は、平成30年5月7日付で開示した「平成30年3月期決算短信」における連結財務諸表及び平成30年6月6日付にて発送した株主総会招集通知における連結計算書類の金額であります。

・財務諸表への影響

(単位：千円)

期	項目	修正前(A)	修正後(B)	修正額 (B-A)
平成25年3月期	売上高	559,686	559,686	—
	営業利益	121,263	103,928	△17,335
	経常利益	118,050	100,714	△17,335
	当期純利益	116,420	104,386	△12,034
	総資産	368,787	374,088	5,301
	純資産	151,716	139,682	△12,034
平成26年3月期	売上高	674,002	674,002	—
	営業利益	181,815	120,045	△61,770
	経常利益	177,972	116,201	△61,770
	当期純利益	123,959	81,078	△42,881
	総資産	572,314	596,504	24,190
	純資産	292,675	237,760	△54,915
平成27年3月期	売上高	754,026	754,026	—
	営業利益	214,270	137,306	△76,963
	経常利益	196,688	119,724	△76,963
	当期純利益	127,528	74,100	△53,428
	総資産	989,833	1,037,559	47,726
	純資産	745,424	637,080	△108,343
平成28年3月期	売上高	988,148	988,148	—
	営業利益	319,010	227,393	△91,617
	経常利益	317,286	225,669	△91,617
	当期純利益	206,185	142,585	△63,600
	総資産	1,159,861	1,235,604	75,742
	純資産	925,120	753,176	△171,944
平成29年3月期	売上高	1,196,330	1,196,330	—
	営業利益	365,121	259,821	△105,300
	経常利益	365,247	259,947	△105,300
	当期純利益	255,169	182,069	△73,099
	総資産	1,570,123	1,678,066	107,943
	純資産	1,153,474	908,431	△245,043
平成30年3月期 ※	売上高	1,309,470	1,309,470	—
	営業利益	418,195	315,083	△103,112
	経常利益	420,273	317,160	△103,112
	当期純利益	297,216	225,635	△71,580
	総資産	1,730,478	1,869,953	139,475
	純資産	1,398,940	1,082,316	△316,624

※ 平成30年3月期の修正前の金額は、平成30年5月7日付で開示した「平成30年3月期決算短信」及び平成30年6月6日付にて発送した株主総会招集通知における計算書類の金額であります。

以上